

訪欧ミッションを派遣して バルト3国との貿易投資、 イノベーション分野の協力を促進

安倍晋三総理大臣のバルト3国(エストニア、ラトビア、リトアニア)訪問(2018年1月)を契機に、「日バルト政策対話」の枠組みが立ち上がり、ICT(情報通信技術)や物流インフラ等の分野での協力の機運が高まっている。また、同地域は西欧、中欧、ロシアへのゲートウエーにあたる場所に位置し、地政学的にも要衝である。さらには、日EU関係の観点からは、2019年2月の日EU EPA(経済連携協定)発効を受け、バルト3国との貿易投資も拡大が期待される場所である。そのようななか、経団連として、2019年11月10日から16日にかけて、バルト3国に16社32名で構成されるミッションを派遣した。本稿では、このミッションの模様について紹介したい。

各国の特徴

(1) エストニア：電子政府を推進

エストニアは、電子政府への取り組みが最大の特徴である。同国では、個人IDカード

(日本のマイナンバーカードに相当)に基づき、年金の受給、納税、投票などをオンライン上で実施している。また、行政サービスのみならず、銀行決済、医療などの民間サービスも個人IDカードで受けられるため、その普及率は98%以上とのことである。このような行政・民間サービスの連動は、わが国においてマイナンバーカードを普及させるうえでも参考になる点が多い。なお、同国は電子政府のアプリカ諸国への展開にも力を入れている。途上国における行政手続きの効率化、透明性向上の観点から、わが国としても本件にかかるとエストニアとの第三国協力の可能性を模索してはどうか。

また、エストニアでは日本と同様、労働力不足への対応が課題となっている。ケルステイ・カリユライド大統領と面会した際、先方より、作業効率向上のためのロボット技術の導入に関し、日本企業に期待しているとのメッセージをいただいております。今後、具体的なビジネスにつなげていくことが重要であろう。

副会長／ヨーロッパ地域
委員長／三菱ケミカル
ホールディングス社長

越智 仁
おち ひとし



ヨーロッパ地域委員長
住友生命保険会長

佐藤 義雄
さとう よしお



(2) ラトビア：スタートアップを支援

ラトビアでは、産学官がデータを活用して「Data Driven Nation」を標榜し、スタートアップを支援する環境整備に取り組んでいる。これは経団連が掲げる「Society 5.0」、すなわちデジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会課題を解決し、価値を創造する社会の実現に向けても軌を一にするものである。わが国の将来の社会像を描くうえでも参考になる点が少ない。現地では、人工知能、ロボット、ドローン、自動運転などの技術を開発している企業とのネットワークの機会があり、若くて意欲的な経営者から日



カリユライド大統領(最前列中央)との集合写真



カリンシュ首相(中央)と筆者



ナウセーダ大統領(中央)と筆者

本企業との協業を提案された。また、クリシユヤーニス・カリンシュ首相からは、同国が自由経済地域において提供している税制上のインセンティブを活用し、日本企業にぜひ進出してほしいとの呼びかけがあった。例えば、日本の中小企業が自由経済地域を活用し、ラトビアのスタートアップと連携するのも一案であり、将来が楽しみである。

このほか、ラトビアの経済界からは、日E U E P A の発効以降、日E U 間の貿易が拡大していることへの歓迎の意が表せられるとともに、今後、木材や食品の対日輸出が増えることへの期待が示された。わが国としても、バルト3国最大のリガ港をハブの1つとして有効活用するなど、日E U E P A をてこに、E U 市場全体を見据えた貿易戦略を構築すべきであろう。

(3) リトアニアとエネルギー安全保障が優先課題
リトアニアでは、エネルギー安全保障を最

優先課題に掲げている。同国は、現在電力の多くをロシアから輸入しているが、電力網をE U と同期化することで、2025年をめどに、ロシアとの電力網を切断する計画を進めている。ギターナス・ナウセーダ大統領は、E U との電力同期化を「1991年のソ連からの独立後、残された最後のプロジェクト」ととらえており、わが国の協力への期待が示された。現在、日本企業が本件に関する調査に取り組んでおり、2020年には一部プロジェクトの入札が開始される予定である。日本企業が参加するかたちで、具体的なプロジェクトに結び付けることが重要である。

また、同国ではベラルーシ・ロシアとバルト海沿岸のクライペダ港を結ぶ東西鉄道網が存在する半面、E U との連結性強化が課題となっている。この点については、ワルシャワ(ポーランド)、カウナス(リトアニア)、リガ(ラトビア)、タリン(エストニア)間の約870 kmを縦断するE U プロジェクト「Rail Baltica」

「Baltica」を2026年までに完成させることが目標であり、オペレーションを含むハード・ソフト両面における日本企業の参入が期待される場所である。

各国の共通点とEUならびに
NATOとの連携強化

今回の訪問を通じて、バルト3国がロシアとの経済関係を重視しつつも、安全保障の観点から、E U ならびにN A T O 加盟国との連携を強化している点が印象的であった。例えば、エストニアでは、サイバー攻撃に備え、N A T O サイバー防衛協力センターを誘致する、また、個人情報データのデータベースをルクセンブルクに設置するなどの措置をとっている。ラトビアにはN A T O 軍が常駐しており、国防予算もG D P の2%超に及んでいる。リトアニアについても、E U とロシアの結節点としての機能を果たす一方で、E U との電力同期化によってロシア依存からの脱却を計画していることは上記のとおりである。

今回の訪問を通じて、バルト3国が政治面ではE U やN A T O への加盟を通じて欧州の一員としての立場を強化し、経済面ではスタートアップの支援等を通じてI C T を核とする産業立地を目指していることが具体的にわかった。今後、ミッションをフォロアップし、具体的なビジネスが展開できるように環境整備に努めたい。